

更正の請求書

受付印

年 月 日 (あて先) 高山市長	所在地及び 電話番号	(電話)		
	(フリガナ) 法人名			
	(フリガナ) 代表者氏名			
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。				
更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度	年 月 日から		年 月 日	
摘要	更正の請求前		更正の請求後	
課税標準等	(分割前総額)	(円)	(円)	
	課税標準額	円	円	
税額等	法人税割額	円	円	
	控除額	△ 円	△ 円	
	差引税割額	円	円	
法第20条の9の3第1項 の更正の請求の場合	法定納期限	年 月 日		
法第20条の9の3第2項 の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日		
	第2号の更正・決定等のあつた日	年 月 日		
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日		
法第321条の8の2の 更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	年 月 日		
更正の請求をする理由 及び請求をするに至った 事情の詳細その他参考 となるべき事項				

参考

還付請求額	円	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店
			種別 普通 当座
			口座番号

記載要領

- この請求書は、法人の市民税について、法第20条の9の3第1項若しくは第2項又は第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合に使用すること。
- 法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、各事業年度の法人税額を課税標準とする市民税の法人税割の更正の請求をする場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記すること。
- 「更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料(法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、法人税の更正通知書写)を添付すること。なお、この更正の請求が、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第7条第1項に規定する合意に基づく国税通則法第24条又は第26条の規定による更正に係るものである場合には、当該欄に「租税条約の実施に係るもの」と記載すること。